



2024年4月25日

各 位

会社名 ジェコス株式会社
代表者名 代表取締役社長 野房 喜幸
(コード：9991 東証プライム)
問合せ先 経営企画部長 谷垣 顯治
(TEL. 03-6699-7404)

みずほリース株式会社との資本業務提携契約締結、 親会社の異動、その他の関係会社及び主要株主の異動に関するお知らせ

当社はみずほリース株式会社（本社：東京都港区、代表取締役社長：中村 昭、以下「みずほリース」といいます。）との間で、みずほリースによるジェコス株式 6,760,000 株（議決権所有割合 20.03%（小数点以下第三位を四捨五入。以下、議決権所有割合の計算において同じ。））の取得を前提として、資本業務提携（以下「本資本業務提携」といいます。）を行うことに合意し、本日の当社取締役会にて決議し、同日付で資本業務提携契約を締結いたしましたのでお知らせいたします。

これに関連して、JFEスチール株式会社（以下、「JFEスチール」といいます。）及びJFEコムサービス株式会社（以下、「JFEコムサービス」といいます。）とみずほリースの間で、JFEスチール及びJFEコムサービスが保有する当社普通株式の一部をみずほリースへ譲渡すること（以下「本株式譲渡」といいます。）が合意されました。本株式譲渡により当社の親会社、その他の関係会社及び主要株主の異動が見込まれますので、あわせてお知らせいたします。

I. 資本業務提携

1. 本資本業務提携の理由

当社は、建設仮設材の賃貸、販売及び仮設工事の設計、施工等を行う重仮設事業と、建設用機械等の賃貸を行う建設機械事業を通じて、建設業界の幅広いニーズに応え、安心、安全な社会の建設に貢献しております。また、国内重仮設事業を核に加工・仮設橋梁等の周辺分野の拡大、海外重仮設事業への進出、並びに建設機械事業の強化に取り組んでおります。今後これらの取り組みを加速し、また新たな成長分野への進出も検討していくことにより、事業分野の拡大と利益成長を目指しています。

みずほリースは、「モノ」に対する専門性と商流に対する深い理解、高度な金融ノウハウを

用いて、幅広い金融・事業サービスを手がけています。さらに2023年5月12日に発表した「中期経営計画 2025」において、お客さまのビジネスモデルの高度化に対応する新ビジネス戦略や、みずほリースグループの注力分野への取り組みと、アライアンスパートナーとの協業を通じた戦略的な取り組みを融和させることで、リース会社から大きく躍進し、お客さまを取り巻く社会的課題や事業課題に対し、金融の枠を超えた価値共創のパートナーとして解決に導く、マルチソリューション・プラットフォームへと進化することを目指しています。

今回、当社及びみずほリースは、両社が有する強み、及び事業基盤等を有効活用し既存事業の強化を行うこと、加えて両社のノウハウやインフラを活用し新たな事業機会を創出すること等を目的に当事者間で協議を進めてきた結果、両社の強みを融合し、協業を推進していくことで、両社の企業価値の向上に資する関係を築けるとの認識で一致いたしました。当社の重仮設事業及び建設機械事業に対する長年蓄積した知見と取引先とのネットワーク、並びにJFEグループ各社との連携とを活かし、みずほリースの「モノ」に関する広範な知見と商流に対する深い理解及び高度な金融ノウハウと相互に補完することでシナジー効果を創出できるものと考えます。

さらに、両社が有するリソースや事業基盤を活用して、これまで両社が取り扱っていなかった新たな領域への進出や、今後想定される様々な社会的課題の解決に貢献する事業への参画も可能と考えております。

以上の理由から、本資本業務提携が当社の既存事業及び成長分野の更なる拡大と企業価値の最大化に資するものと判断いたしました。

2. 本資本業務提携の内容等

(1) 本資本業務提携の内容

当社及びみずほリースは、両社の事業の成長及び企業価値向上の実現のため、両社の事業基盤を有効活用し既存事業の強化を行うこと、及び両社のノウハウやインフラを活用し新たな事業機会を創出すること等を目的に、当事者間で具体的な業務提携を進めることについて合意いたしました。現時点で想定している、両社の業務提携分野・内容は以下のとおりです。なお、本資本業務提携の具体的内容及び実施方法等については提携効果の早期発現を目指して、速やかに両社による協議によって定めてまいります。

- ① 重仮設事業及び建設機械事業での協業
- ② 海外事業での協業
- ③ 両社の事業ノウハウ、インフラ等の活用が可能な新規分野での協業
- ④ 相互の人材交流

また、みずほリースは本資本業務提携の円滑な実施を図るため、本株式譲渡の実行及び当社株主総会での承認を前提に、社外取締役1名（佐藤健介氏）を当社に派遣することを予定しております。詳細につきましては本日公表の「役員人事に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、当社の経営理念や基本的事業方針に変更はなく、上場会社として独立した経営と主体的な事業運営を行い、基盤である重仮設事業と建設機械事業を中心に今後の成長戦略を推進して参ります。

(2) みずほリースによる株式取得の内容

本資本業務提携の円滑な実施を図るため、みずほリースは、JFEスチールからその保有する当社普通株式の一部(6,757,459株)、及びJFEコムサービスからその保有する当社普通株式の全部(2,541株)を市場外の相対取引により取得する旨を合意いたしました。本株式譲渡後のみずほリースの所有割合は、2024年3月末時点における当社の発行済株式総数(33,795,746株)に対し、20.00%、本株式譲渡後のみずほリースの議決権所有割合は、2024年3月末における当社の総議決権数(337,473個)に対し、20.03%となります。

なお、本株式譲渡に伴い、当社はみずほリースの持分法適用関連会社になる予定です。

3. 本資本業務提携の相手先の概要

① 名 称	みずほリース株式会社	
② 所 在 地	東京都港区虎ノ門一丁目2番6号	
③ 代 表 者	代表取締役社長 中村 昭	
④ 事 業 内 容	総合リース業	
⑤ 資 本 金	26,088 百万円	
⑥ 設 立 年 月 日	1969 年 12 月 1 日	
⑦ 大株主及び持株比率 (2023年9月30日現在)	株式会社みずほフィナンシャルグループ 23.03% 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 7.99% 丸紅株式会社 4.40% リコーリース株式会社 3.06% 第一生命保険株式会社 2.99% 株式会社日本カストディ銀行(信託口) 2.52% DOWAホールディングス株式会社 2.29% 明治安田生命保険相互会社 2.04% 株式会社日本カストディ銀行(三井住友信託銀行再信託分・株式会社東芝退職給付信託口) 1.84% 飯野海運株式会社 1.36%	
⑧ 当社との関係	資 本 関 係	該当事項はありません。
	人 的 関 係	該当事項はありません。
	取 引 関 係	該当事項はありません。
	関 連 当 事 者 への該当状況	該当事項はありません。

⑨ 最近3年間の連結経営成績及び連結財政状態（単位：百万円）			
決算期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
純 資 産	210,852	230,803	275,834
総 資 産	2,603,190	2,748,810	2,954,634
1株当たり純資産(円)	4,147.40	4,536.14	5,427.77
売 上 高	497,852	554,809	529,700
営 業 利 益	25,963	17,893	31,756
経 常 利 益	27,542	20,064	40,110
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益	21,772	14,902	28,398
1株当たり当期純利益(円)	450.14	308.07	586.75
1株当たり配当金(円)	92.00	110.00	147.00

4. 日程

(1) 取締役会決議日	2024年4月25日
(2) 資本業務提携契約締結日(当社・みずほリース)	2024年4月25日
(3) 株式譲渡契約締結日(みずほリース・JFEスチール、みずほリース・JFEコムサービス)	2024年4月25日
(4) 株式譲渡実行日	2024年5月10日(予定)

なお、本資本業務提携の前提となる本株式譲渡の実行に関しては、公正取引委員会からの承認を得ております。

5. 今後の見通し

本資本業務提携及び本株式譲渡が当社の当期の業績に与える影響は軽微であると見ております。今後開示すべき事実が発生した場合は速やかに公表いたします。

II. 当社の親会社、その他の関係会社及び主要株主の異動

1. 異動予定日

2024年5月10日(予定)

2. 異動が生じる経緯

上記「I. 資本業務提携」に記載のとおり、当社の親会社であるJFEスチール及びJFEコムサービスとみずほリースの間で、みずほリースがJFEスチールからその保有する当社普通株式の一部(6,757,459株)、及びJFEコムサービスからその保有する当社普通株式

の全部(2,541株)を市場外の相対取引により取得する旨を合意いたしました。その結果、当社の親会社、その他の関係会社及び主要株主の異動が見込まれるものであります。

3. 異動する株主の概要

(1) 当社の親会社に該当しなくなり、その他の関係会社となる株主の概要

① J F Eホールディングス株式会社

① 名 称	J F Eホールディングス株式会社	
② 所 在 地	東京都千代田区内幸町二丁目2番3号	
③ 代 表 者	代表取締役社長 北野 嘉久	
④ 事 業 内 容	持株会社	
⑤ 資 本 金	171,310百万円	
⑥ 設 立 年 月 日	2002年9月27日	
⑦ 連 結 資 本 合 計	2,193,395百万円(2023年3月期)	
⑧ 連 結 資 産 合 計	5,524,040百万円(2023年3月期)	
⑨ 大株主及び持株比率 (2023年9月30日現在)	日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 13.86% 株式会社日本カストディ銀行(信託口) 6.05% 日本生命保険相互会社 2.49% J F E従業員持株会 1.95% 第一生命保険株式会社 1.63% STATE STREET BANK WEST CLIENT -TREATY 505234 1.60% (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部) 株式会社みずほ銀行 1.54% J F E取引先持株会 1.52% JP MORGAN CHASE BANK 385781 1.20% (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部) 東京海上日動火災保険株式会社 1.11%	
⑩ 当 社 と の 関 係	資 本 関 係	当社株式 20,080,244株(議決権所有割合 59.50%)を間接保有しています。
	人 的 関 係	該当事項はありません。
	取 引 関 係	該当事項はありません。

② J F Eスチール株式会社

① 名 称	J F Eスチール株式会社	
② 所 在 地	東京都千代田区内幸町二丁目2番3号	
③ 代 表 者	代表取締役社長 広瀬 政之	
④ 事 業 内 容	鉄鋼製品の製造、販売	

⑤ 資 本 金	239,644 百万円	
⑥ 設 立 年 月 日	2003 年 4 月 1 日	
⑦ 大株主及び持株比率 (2023 年 9 月 30 日現在)	J F E ホールディングス株式会社 100%	
⑧ 当 社 と の 関 係	資 本 関 係	当社株式 16,081,541 株(間接保有含む、議決権所有割合 47.65%)を保有しています。
	人 的 関 係	J F E スチールから 4 名の出向者を受け入れており、監査役 1 名が J F E スチール株式会社の業務執行者を兼任しております。
	取 引 関 係	J F E スチールから商品の仕入等を行っております。

※当社に与える影響が最も大きいと認められる親会社は J F E ホールディングス株式会社であるため、J F E スチール株式会社につきましては一部項目の記載は省略いたします。

(2) 当社の主要株主及びその他の関係会社となる株主の概要

① 名 称	みずほリース株式会社
-------	------------

所在地その他の概要については、「I. 3. 本資本業務提携の相手先の概要」をご参照ください。

4. 異動前後における当該株主の所有する議決権の数及び議決権所有割合

(1) J F E ホールディングス

	属性	議決権の数(議決権所有割合)			大株主順位
		直接所有分	合算対象分	合 計	
異動前 (2024 年 4 月 25 日現在)	親会社	—	200,801 個 (59.50%)	200,801 個 (59.50%)	—
異動後	その他の 関係会社	—	133,201 個 (39.47%)	133,201 個 (39.47%)	—

(2) J F E スチール

	属性	議決権の数(議決権所有割合)			大株主順位
		直接所有分	合算対象分	合計	
異動前 (2024年4月25日現在)	親会社	160,790 個 (47.65%)	25 個 (0.01%)	160,815 個 (47.65%)	第1位
異動後	主要株主 である 筆頭株主 その他の 関係会社	93,215 個 (27.62%)	—	93,215 個 (27.62%)	第1位

(3) みずほリース

	属性	議決権の数(議決権所有割合)			大株主順位
		直接所有分	合算対象分	合計	
異動前 (2024年4月25日現在)	—	—	—	—	—
異動後	主要株主 その他の 関係会社	67,600 個 (20.03%)	— —	67,600 個 (20.03%)	第2位

- (注) 1. 異動前後の総株主等の議決権に対する割合は、2024年3月31日現在の発行済株式数 33,795,746 株から議決権を有しない株式数 48,446 株を控除した総株主の議決権の数 (337,473 個) を基準に算出し、小数点以下第三位を四捨五入しております。
2. 大株主順位は、2024年3月31日現在の株主から、本異動以外に変動が生じないことを前提としております。

5. 開示対象となる非上場の親会社等の変更の有無等

該当事項はありません。

6. 今後の見通し

本異動が当社の当期の業績に与える影響は軽微であると見ております。なお、本資本業務提携及び本株式譲渡が当社の業績に与える影響については、「I. 5. 今後の見通し」に記載のとおりです。

以上